

[退職教員特別寄稿]

韓国研究 40 年

現代韓国を創った二人の人物

40 Years of Korean Studies

Two Persons Who Created Modern Korea

柳町 功

慶應義塾大学名誉教授

Isao Yanagimachi

Professor Emeritus, Keio University

Correspondence to: iyanagi@sfc.keio.ac.jp

Abstract: 「40 年」は、私が韓国をより深く知ろうと努力してきた時間です。日本の統治が終わってから現在までの 80 年間の後半になります。先進国になった今の韓国は、むしろ前半の 40 年の間 (1945 ~ 85 年) に築かれた「基礎」の上に実現されたものでした。その時期に活躍した二人のキーパーソンが李秉喆 (イ・ビョンチョル) と朴正熙 (パク・チョンヒ) です。二人に共通するのが「個人を超えた国家への強い思い」であり、「時流を先んじ、新たな時流を創る」という理念でした。その理念は現在に通じるものであり、より高い次元で実現していかなければなりません。

For forty years, I have striven to understand South Korea deeply, covering the latter half of the post-Japanese rule era. Today's developed nation was actually built upon foundations laid during the first forty years (1945–1985). Two key figures of this period, Lee Byung-chul and Park Chung-hee, shared a profound dedication to the nation that transcended individual interests. Their common ideal was to lead the times and create new trends. This vision remains relevant today and must be realized at an even higher level.

Keywords: 韓国財閥、現代韓国、国家、李秉喆 (イ・ビョンチョル)、朴正熙 (パク・チョンヒ)
Korean chaebol, modern South Korea, nation, Lee Byung-chul, Park Chung-hee

私は約 40 年間、《地域研究としての韓国財閥研究》に取り組んできました。今日は今までの自分の研究の一端を振り返り、どのようにして研究テーマと出会い、今まで向き合ってきたのか、現時点での「まとめ」をしてみたいと思います。

1. 財閥研究の背景

小論のタイトルにもある「40 年」ですが、これは私が韓国研究を始めた 1980 年代中盤、特に韓国財閥を修士論文のテーマとして選定して以来の年月を意味しています。話は三田のゼミ時代に遡ります。

塾の商学部に入塾した当初、会計士を目指したいといった漠然とした思いを持っていましたが、日吉の「経営学総論」の授業に出てその思いが完全に変わりました。栃木弁の使い手である野口祐教授との出会いはあまりにも強烈で

(私も栃木生まれ)、三田に進んでからは念願叶って野口ゼミのメンバーになり、ゼミのメンバーたちや院に進んだ先輩たちと熱心に経営学を学びました。学びの対象は日本の 6 大企業集団 (当時) でしたが、私の関心はアジア地域にシフトしていきました。

1984 年、修士課程に進学し、本格的に韓国財閥についての学びを開始しました。その当時、アジアの韓国・台湾・香港・シンガポールの 4 か国・地域は新興工業国 (NICs : Newly Industrialized Countries)、さらには新興工業経済群 (NIEs : Newly Industrialized Economies) と呼ばれ、驚異的な経済成長を遂げる国家・地域として世界的にも注目を浴びていました。発展途上国を抜け出し、先進国を目指して爆走するこれらの国家・地域を「中進国」として位置づけ、国家経済の発展をさまざまな視角から分析する研究が進んでいました。「開発独裁」と言われるように国家指

導者の強力なリーダーシップにも関心が向けられていました。韓国の朴正熙(パク・チョンヒ)やシンガポールのリー・クアンユー、マレーシアのマハティールなどは代表的な人物です。

経営学、特に企業家に関心を持っていた私には、そうした戦後アジアの経済発展をよりミクロな視点、特にプレーヤーである企業そのものや企業家に焦点を当てて研究する必要性を感じました。先の4か国・地域の中から特に日本との関係の深い韓国を選び、さらに韓国経済の中心的プレーヤーである財閥(ジェボル:Chaebol)の代表的存在である三星(サムスン)グループが最も関心を抱いた研究対象となりました。

第二次世界大戦後、かつて存在した三井・三菱などの財閥は解体され、戦後は企業集団として再結集したものの、三井家や岩崎家といった財閥創業家は財界の表舞台からは姿を消しています。しかし隣国・韓国では三星や現代(ヒョンデ)を筆頭とする財閥が戦後数多く生まれ、創業者の多くはなお健在でした。そして何よりも、韓国の財閥は単なる一民間企業としての存在を超え、社会的な存在、韓国経済に決定的な影響を及ぼす存在、そして時として政治と緊張関係を持つ存在でした。

私に関心を持ったのは財閥創業者たちの強烈な個性です。その彼らはカリスマを持ち、総帥と呼ばれていました。三星グループ会長の李秉喆(イ・ビョン Chol)、現代グループ会長の鄭周永(チョン・ジュヨン)はその代表例でした。

何とか修士論文をまとめ、私は1986年に博士課程に進学しました。修論作成と同時並行し、基礎知識としての韓国現代史、および研究の道具となる韓国語の勉強にも力を入れました。と言うのも、しばしばアジア経済図書館(当時市ヶ谷所在)に足を運ぶ中で韓国語文献の質・量に圧倒されていたからです。図書館で辞書を片手に文献を探していた時、偶然アジ研の研究者と知り合いになり、多くのアジ研研究者のネットワークにも参加する機会に恵まれました。社会学の視点から韓国財閥を研究していた服部民夫先生は当時の韓国財閥研究の第一人者で、アジ研での研究会や学会などを通し、最も刺激を与えてくださった先生です。若くしてこの世を去られ、もっといろいろと吸収したかった…と今でも思います。

「韓国語ができないと財閥研究者にはなれない!」という厳しい現実と直面して始めた韓国語の勉強ですが、独学で学び、またNHKのラジオ講座にも力を注ぎました。後に三田の文学部授業にも参加しましたが、韓国についての関心が膨らむにつれ、やはり韓国に行ってお勉強しないとダメだ!…という気持ちが大きくなり、延世大学大学院への交換留学にチャレンジすることになりました。韓国政治を研

究される小此木政夫先生(法学部)に初めてお会いしたのもこの頃です。広い意味での韓国研究を目指す私に、その後も貴重なアドバイスをしてくださっています。

こうして1988年から2年間の延世大学大学院での留学生活が始まりました。大学のある新村(シンチョン)での下宿生活は連日エキサイティングな出来事の連続でした。下宿生は全て地方出身者で、ご主人夫婦も同じでした。午前中は毎日韓国語の授業があり、「ソウルの標準語」を徹底して学びました。しかし下宿では各地の方言が流通しており、当初はヒアリングに苦労しました。「ソウルの言葉はあなたが一番上手だ!」と言われたことはいい思い出です。韓国留学生活中には韓国人女性と結婚し、それからは日本語と韓国語という、2つの言語でのコミュニケーションが私の生活の基本となりました。

韓国政治の大きな転換点となった「民主化宣言(1987年6月29日)」から半年ほどしか経っていなかった1988年春、依然として延世大では時折大きなデモが開かれていました。学生の投げる火炎瓶と石、戦闘警察(機動隊)の発射する催涙弾の威力は大変なもので、まさに力と力のぶつかり合いを何度も目撃しました。9月のオリンピックを契機に、韓国社会が成熟していく様子をいろいろな面で実感するようになりました。北朝鮮のオリンピック妨害テロにもかかわらず、共産圏国家は大会に参加し、韓国は成功裏に大会を終えます。その勢いの延長線上に、韓国はハンガリーを皮切りに、ついにはソ連や中国との国交樹立を成し遂げます。

さて、韓国財閥研究を志す私が韓国で出会った二人の人物がいます。一人目は延世大の鄭求鉉(チョン・グヒョン)先生です。アメリカで学ばれた国際経営学の研究者である鄭求鉉先生がちょうど韓国企業についての研究書を書かれたところであり、それをテキストに個人的に指導をいただきました。鄭求鉉先生が三星経済研究所所長に移られた後は、私はむしろ三星を研究する立場としていろいろとお話を伺う機会に恵まれました。二人目は檀國大の黃明水(ファン・ミョンス)先生です。1986年に創設されたばかりの韓国経営史学会の中心メンバーとして、三星の創業者・李秉喆研究はじめ、主要財閥の創業者についての共同研究を精力的に進めておられました。私が長年にわたり韓国経営史学会で活動できたのも、黃明水先生はじめ創設期の先生方との交流のおかげです。

1990年に韓国から帰国し、1997年までの7年間、名古屋の私立大学に籍を置きました。経営学を教える一方、私自身は引き続き韓国の研究に没頭しました。夏休みなどの長期休みになると、家族連れでの韓国滞在が恒例行事となりました。子供たちが幼かったころは家内の実家に滞在す

ることが多く、韓国という国、特に普通の韓国人のものの考え方を観察する上で、現地目線に立つことの必要性を深く知ることができました。SFCに移ってから現在に至るまで、このスタイルは全く変わっていません。

2. 研究の方法と視点

私が今まで行ってきた《地域研究としての韓国財閥研究》の方法としては、一つは現地目線での実態調査の遂行であり、もう一つは企業関係者や研究者などの人脈作りに重きを置くことだと言えます。多くの情報が時間とコストをかけずともインターネット経由で入手できるようになり、情報の入手自体はとても楽になりました。瞬時に膨大な情報を入手することも困難ではありません。しかしその膨大な情報の真偽はどのように判断できるでしょうか。

精度の高い情報を入手し、本当に高品質の情報を選別することは簡単ではありません。情報の真偽をチェックし、一つ一つ確認していくためには、その筋の専門家の判断を仰ぐことも必要です。それゆえ高いレベルでの人的ネットワークを維持し続けることが重要であり、より深い議論が必要になるのは当然のことだと言えます。

私の財閥研究の視点としては、次の4つを重視しています。一つ目は人物に焦点を当てた(財閥)研究であることです。前述の通り、私が財閥研究を始めた1980年代当初は創業者の時代であり、三星・李秉喆、現代・鄭周永、大宇・金宇中(キム・ウジュン)、ロッテ・辛格浩(シン・キョクホ、日本名・重光武雄)などは現役として活動していました。その後創業家内でも世代交代が進み、2世代目、さらには3世代目への移行が進み、現在では4世代目が登場した財閥も存在しています。そのため研究対象としては創業者自身から創業家(家族・一族)、さらには世襲を含む支配の継承へと広がってきています。

この関係で、財閥内のトップマネジメント(最高経営者層)としてのオーナー経営者と専門経営者、個人の時代から組織の時代への意思決定構造の変化などについての考察を進めてきました。特にグループ全体のコントロール機関とも言うべき「会長秘書室」の存在に注目しました。

二つ目は、韓国財閥の持つ韓国的特殊性の問題です。1997年のアジア通貨危機(IMF経済危機)を境に韓国でも欧米型のコーポレートガバナンスの概念が導入され、さまざまな制度が作られました。IMF危機以前、韓国経済の主演であった財閥には肯定的な評価が向けられ、その経営のあり方も「韓国的特殊性」としてとらえられてきました。ところが韓国経済が破綻の一手前まで追い込まれると、財閥は危機の「主犯」とまで言われ、否定的な見解が溢れました。当時の金大中(キム・デジュン)大統領は強力なリー

ダーシップを発揮し、国家経済の再建過程で政府主導の財閥改革を断行します。

こうして欧米型のコーポレートガバナンスの仕組みが強制的に導入され、財閥もまた政府の政策に呼応した抜本的な改革を進めます。この当時いくつかの財閥が市場から淘汰され、消滅しました。政府の政策によって解体されたという見方もありますが、本質的な問題は、消滅に至った財閥には生存のための競争力が決定的に欠如していたとみるべきでしょう。その典型的な例が大宇グループの解体であり、金宇中(キム・ウジュン)会長の晩年の姿であったと思われます。

三つ目は財閥と政治の関連についてです。

1960年代以降、政府主導の工業化政策に呼応して財閥も急成長を遂げました。両者間には良好な関係があり、政府が民間企業に対して実施した保護・育成政策が重要な意味を持ちました。しかしいつも良好な関係であったわけではありません。

韓国現代史(表参照)の示すとおり、財閥の多くは、政治の混乱の中で振り回され、深刻なダメージを負うことが何度もありました。もはや単純な経済事件と言うよりも、韓国全体を揺り動かす政財界スキャンダルになってしまうケースがしばしば発生しています。

三星の李秉喆は、「不可近、不可遠」(政治とは近すぎても遠すぎてもいけない)と述べましたが、朝鮮戦争(1950～53)は別としても、不正蓄財処理(1960～61)、韓国肥料事件(1966)、企業統廃合(1980)などに際し、自らが育て上げた企業の経営権の放棄を政府から強要されています。また李秉喆は、遅れた政治風土を正すとの思いからマスコミ事業に乗り出し、中央日報を創刊(1965)していますが、当初は李秉喆自らが政界に進出しようと考え、後に撤回して設立したのが中央日報でした。それほど政治刷新の思いは強かったと言えます。

一方、政治の素人であったにもかかわらず本気で政界進出を果たし、大統領選(1992)にまで出馬したのが現代の鄭周永です。全国経済人連合会(経団連に相当)会長を10年間務め、ソウルオリンピック誘致委員長として活躍した手腕は誰もが認めるところで、李秉喆と並ぶ財界トップの人間でした。政治に対する不満からの大統領選出馬という決断でしたが、結局大統領選では3位で落選し、政界を引退します。一連の騒動により、現代グループの資金力は相当なダメージを受けたとされています。また故郷北朝鮮への思い入れの強さから、金大中政権時代に北朝鮮事業へのめり込みます。北への莫大な権利金を払い観光事業を開始する一方、初の南北首脳会談(2000)を実現させたのは鄭周永の力量によるものでした。しかし、これもまた現代

表 韓国現代史と財閥（注：S 三星・サムスン、H 現代・現代自動車）

年 代	事 項
1945	植民地解放、米軍政庁設置。
1948	韓国政府樹立、李承晩大統領就任。
1950～53	朝鮮戦争 このころの事業：S 貿易、製糖、毛織、保険、銀行／H 建設。
1960	学生革命、李承晩政権崩壊。
1961	朴正熙少将、軍事クーデター。国家再建最高会議設置。 不正蓄財処理、経済開発計画、経済企画院。 S 李秉喆「不正蓄財第1号」。経済家庭教師、韓国経済人協会（後の全国経済人連合会）創設、初代会長。
1963	民政移管、朴正熙大統領就任。
1965	日韓国交正常化、請求権協定。 S 中央日報創刊。
1966	S 韓国肥料事件、同社国家献納。
1967	H 現代自動車創業。
1968	S 三星電子創業。
1972	維新憲法公布、維新体制。
1973	H 現代重工業創業。
1977	S 李秉喆、後継者指名（3 男・李健熙副会長就任）。
1979	朴正熙大統領死去。肅軍クーデター、新軍部全権掌握。
1980	光州事件、崔圭夏大統領辞任。第5共和国成立（全斗煥大統領就任）。
1983	S 半導体事業進出（李秉喆＋李健熙）。
1987	民主化宣言。第6共和国、盧泰愚大統領就任。 S 李秉喆死去、李健熙会長就任。
1988	ソウルオリンピック ← 1981～ H 鄭周永、オリンピック誘致委員会委員長、全国経済人連合会 13～17 代会長（1977～87）。
1992	H 鄭周永、政界進出。統一国民党。
1993	S 李健熙、新経営宣言「妻と息子以外は全て変えよ」。 H 鄭周永、大統領選出馬・3 位落選、政界引退。金泳三大統領就任。現代パッシング。
1995	S 李健熙、北京発言「政治は4流、行政は3流、企業は2流」。 S 自動車事業進出、事業撤退（2000）。 S 系列分離。第一製糖→CJ グループ（会長長兄）、全州製紙→ハンソルグループ（会長姉）、新世界百貨店→新世界グループ（会長妹）、中央日報→中央グループ（会長義弟）。
1997	アジア通貨危機（IMF に緊急支援要請、「IMF 経済危機」）。 金大中、大統領当選。財閥改革、コーポレートガバナンスの導入。
1998	H 北朝鮮事業、金剛山開発など。
1999	大宇グループ破綻、金宇中会長、海外逃避。逮捕・有罪・特赦。
2000	南北首脳会談（平壤）。 H 王子の乱、系列解体、現代自動車（会長2男・鄭夢九）・現代重工業（会長6男・鄭夢準）など離脱。本体は5男・鄭夢憲が継承。
2001	H 鄭周永死去。
2003	H 鄭夢憲自殺。←南北首脳会談時の北朝鮮への不正資金送金疑惑。
2008	S 李健熙、不正資金提供疑惑で会長辞任、有罪（執行猶予）・特赦。平昌オリンピック誘致成功、会長復帰（2010）。
2014	セウォル号事件。 S 李健熙、急性心筋梗塞、長期闘病、死去（2020）。李在鎔副会長、事実上の会長代行。 韓進グループ傘下の大韓航空「ナッツ・リターン事件」。創業家一族へのパッシング。
2016	S 李在鎔、崔順実ゲートに関連、逮捕・2度の収監、有罪・釈放・復帰。その間、未来戦略室解体、室長・次長辞任、有罪・逮捕。グループへの大打撃。（朴槿恵大統領、弾劾・罷免、逮捕・有罪・収監・特赦）。なおロッテ・辛東彬（重光昭夫）も同時期に逮捕・収監。
2018	H 鄭義宣、首席副会長就任。2020 会長就任。
2023	S 李在鎔、会長就任。約10年のブランクを経て活動再開。
2024	尹錫悦大統領、非常戒厳令宣布。逮捕・収監・有罪（無期）。

(出所) 筆者作成

グループの資金力を弱め、北への秘密資金提供疑惑により社会からも激しい批判を受けています。

このように、財閥にとって政治への関わり方は極めて難しく、対応を少しでも誤ると大変なダメージとして跳ね返ってくるものです。「任期5年、再選なし」とされる大統領制をとる韓国の場合、5年ごとの政権交代が繰り返されますが、政治イデオロギーの左右対立の激しさゆえ、韓国政治のプレはとても大きいのが現実です。財閥としても時の政権、時の権力者とどのようにして良好な関係を維持していくかが常に問われています。

四つ目は財閥と社会との関係についてです。

現在の韓国社会の最大の特徴が熾烈な競争の存在であり、一部の勝ち組とそうでない層との間に広がる格差の存在です。「両極化」と言われる状況は社会の中に摩擦や葛藤、軋轢を生んでいます。典型的なのが反財閥情緒です。熾烈な競争に勝ち抜いたごく一握りのエリート層の人間が財閥企業に入社し、経済的にも豊かな生活が保障されており、そのため嫉視の思いとともに財閥への批判的な感情が沸き上がっています。財閥は一般的には大企業とも呼ばれますが、一般庶民や中小企業の犠牲の上に大企業は君臨し繁栄しているといった誤った価値観が広がり、財閥＝悪者という認識が広がっています。票を目当てに、選挙のたびに財閥批判を繰り返す政治家がなかなか後を絶ちません。

かつて財閥創業家の人間が不祥事を起こし、社会から散々バッシングを受けることもありました。道徳観や倫理観の欠如した行為や犯罪は糾弾されて当然ですが、時に必要以上の「財閥叩き」をするマスコミ報道を見ると、財閥に対するフェアな報道があまりにも少ないと思わざるを得ません。財閥側には常に社会との適切な距離を保ちつつ、社会との良好な関係を維持する努力が求められていると言えます。高い道徳的倫理的価値観を持ち、自らを律する意識は当然求められます。

反財閥情緒について言うならば、正しい企業家像を構築し、学校教育の中で企業家教育を実践していく必要もあります。額に汗して働き、正当な利潤を追求し、納税などの方法によって社会・国家に貢献している企業家を正当に評価し、企業家を目指す人材を育成していく必要があります。

3. 研究対象としての韓国財閥

韓国財閥を研究するためには、まず何よりも韓国を知る必要があります。その韓国とはいかにダイナミックな存在でしょうか。

韓国現代史に対する理解無くして戦後の韓国財閥の発展を語ることはできません。財閥(企業)を取り巻くさまざまな視点・要素を多角的、総合的に取り入れた研究が必要

なのは言うまでもなく、それを言い換えたのが《地域研究としての財閥研究》ということになるかと思います。

では、私が観察してきた40年の間、韓国はどのような変化を遂げたのでしょうか。まず経済面で見ると、韓国は経済的に非常に豊かになり、かつての中進国から先進国へと変貌を遂げたと言えます。いくつかの指標の示すところによれば、韓国の経済水準はすでに日本を追い越しています。サムスン電子、現代自動車、LG電子、SKハイニックスといった財閥企業のみならず、POSCOやネイバーといった非財閥大企業などは韓国を代表するグローバル企業としての圧倒的存在感を誇るまでになっています。

しかし経済的豊かさが実現された一方、熾烈な競争の影響の部分は政治理念の対立とも重なった深刻な社会的二極化と分断を生み出しています。韓国の財閥は、まさにそのような状況を象徴的に表す存在になっています。社会から賞賛を受けつつも、嫉視と批判が向けられ、反財閥情緒という独特な感情が常に向けられているのが財閥なのだろうと思われま

す。次に、政治面ではどうでしょうか。結論から言うと、韓国政治は相変わらずプレが大きく、左右の理念対立はますます激しくなっています。5年に一度の大統領選挙の持つ意味は大きく、社会に及ぼす影響力もまた極めて大きい状況です。民主化宣言(1987)以降、今までの動きを見る限り、革新(左派)の影響力は相対的にますます強くなってきてます。

このように経済的には大きく前進し豊かさを実現できたものの、政治的には基本的に昔と変わるところなく、深刻な左右の理念対立の影響がところどころに現れている状況にあります。こうした韓国のダイナミックな政治経済的状況の中に財閥もまた存在している点に注意する必要があります。そしてこのダイナミックさこそが、40年経っても一向に色褪せない財閥研究の面白さとなっていると感じています。

4. 現代韓国を創った二人の人物

さて、今まで述べてきた「現代韓国」のダイナミックさを、もう一步深く知る作業をしてみたいと思います。ここでは、現代韓国を創った人物として、企業家・李秉喆(イ・ビョンチョル)と軍人・朴正熙(パク・チョンヒ)に注目してみたいと思います。

結論的に言えば、彼ら二人は今の「現代韓国」の基礎を創った人物です。意思決定においては周囲の批判や反対にもかかわらず、強力なリーダーシップを発揮し、時代を先導する役割を担ったと言えます。時流とは反対の決断を行い、むしろ新たな時流を生み出した人物であったと言えます。

(1) 企業家・李秉喆(イ・ビョンチョル、1910–1987)



写真 1 李秉喆(イ・ビョンチョル)

出所 湖巖財団 (https://www.hoamfoundation.org/kor/hoam/hoam_intro.asp)

韓国最大の財閥・三星(サムスン)を一代で築いた創業企業家・李秉喆は、日韓併合の年である 1910 年に生まれ、民主化宣言の 1987 年に亡くなりました。その生涯は「韓国近代史の縮小版」(李賢宰元国務総理)、「時代の先覚者」(金滉植元国務総理)と呼ばれ、企業家として激動の韓国近現代史を生き抜いた人物です。

李秉喆の経営理念は事業報国、合理追求、人材第一の 3 つです。事業活動を通して国家の発展に貢献する(事業報国)、非合理や無駄を徹底的に排除する(合理追求)、人材こそが企業の発展を左右する最も重要な要素である(人材第一)という内容のこれらの経営理念は、サムスンの基本理念として現在でも尊重されています。

同時代を生きた現代グループ創業者の鄭周永(チョン・ジュヨン、1915–2001)とは個人的にも、またグループとしても非常に対照的であり、二人は互いを尊敬しつつもライバル関係にありました。

李秉喆は日本統治下時代から事業を始めており、また戦時下(日中戦争および朝鮮戦争)という厳しい制約の中でも旺盛な企業家活動を展開しました。植民地支配下という状況、さらには共産軍(北朝鮮)との戦争状態という中にあって、国家の存在こそが第一であり、国家が減んでしまっただけでは企業の存在はありえないという厳しい状況認識を持つに至ります。「三星が潰れてももう一度創ればよい。しかし国家は違う」という意識は、まさに時代に翻弄されつつも、強い国家意識と同時に明確な反共意識を持っていた人物特有の意識でした。

李承晩政権期(1948–60)にはすでに最大の財閥となっていた三星でしたが、革命による政権崩壊後は一転して不正蓄財処理の対象とされ、社会からも大変激しいバッシングを受けます。朴正熙政権時代には国家再建・経済開発政策に呼応し、政府と足並みをそろえて成長を遂げますが、必ずしも政治との関係が順調であったわけではありません。

激動の政治に翻弄されつつも、李秉喆は企業家としての明確な意思決定を下します。その一つが 1960 年代末の電子産業への新規進出でした。当時のトップメーカーは金星社で現在の LG グループの母体企業です。創業者は具仁會(グ・インフェ)で李秉喆とは同郷の出身で姻戚関係にもありました。電子産業という同じ部門に進出しようとする三星に対し明確に反対を唱えましたが、結局政府は条件付き参入を認め、三星は三星電子の設立に漕ぎ着けます。李秉喆にとって、親族同士とは言え事業進出を遠慮するという意識はなく、韓国経済の将来を考えると電子工業を盛り立てていくことこそは必ず成し遂げるべき事案でした。

1980 年代に入ると李秉喆は、半導体産業、特にメモリ事業への新規事業展開を断行します。日本の財界人から得たヒントをもとに、莫大な規模の投資を実行します。それは三星自体が傾くかもしれないと言われるほどの危険な投資でした。李秉喆最晩年のこの意思決定に関しては、財界のみならず大統領府も理解が追いつかず、批判しています。

しかし李秉喆にとって半導体産業は、韓国の将来のために避けて通ることのできない重要産業であり、アメリカ・日本の後を追う韓国にとって必須の事案でした。半導体産業の重要性を見抜いていた李秉喆は、当時の韓国財界の常識を超越する投資決定を下します。李秉喆の意識には、三星の成功、三星の利益という次元を超え、あくまで韓国の将来のためには必ず成し遂げなければならないという明確な国家意識が存在していたと言えます。初期の成功を受けて財界や大統領府が積極支援に回ったのは言うまでもありません。

(2) 軍人・朴正熙(パク・チョンヒ、1917–1979)

1917 年生まれの朴正熙が就いた初めての職業は教員でした。しかし軍人の夢を実現するため満洲国陸軍軍官学校に入学します。成績優秀のゆえ日本の陸軍士官学校に留学し、日本の帝国軍人として日本の敗戦を迎えます。植民地解放後は韓国軍人としてのキャリアが始まりますが、かつて実兄が共産主義運動にかかわった関係で自らも南朝鮮労働党に関連していたことが発覚し、肅軍過程の中で危機的状況に陥りました。しかし助命措置が講じられ、軍籍剥奪で一旦処分が終わります。その直後に勃発した朝鮮戦争で軍に復帰しますが、その時朴正熙は完全な反共主義者になっていました。



写真 2 朴正熙 (パク・チョンヒ)

出所 大統領記録館 (<https://www.pa.go.kr/index.jsp>)

李承晩政権が学生革命(1960)によって崩壊した後も国内政治は混乱を極めていましたが、情報将校出身の朴正熙は1961年5月16日、軍事クーデターを断行します。この時44歳の若さでした。無能な政治家や不正腐敗の一掃を目的に国家再建最高会議を立ち上げ、彼は議長として2年の活動を行います。この軍政終了に伴って退役し、朴正熙は民主共和党の大統領候補として出馬し、当選を果たします。こうして1963年の大統領就任から側近の銃撃に倒れる1979年10月まで、朴正熙は大統領として国家を牽引しました。

韓国現代史上における朴正熙の功績として、私は日韓国交正常化(1965年6月)を指摘したいと思います。軍事クーデターから半年経った1961年11月、朴正熙はケネディ大統領との会談のためアメリカを訪問しますが、その途中日本に立ち寄り、池田勇人首相はじめ日本政府・自民党の最高幹部と会談しています。最高会議議長の肩書きで、国交正常化以前の時期でしたが、日本政府は彼を国賓待遇しています。当時国交回復に向けた日韓会談は断続的に開かれてはいたものの、開始から15年ほど経過してもゴールは見えていませんでした。

しかし朴正熙の登場後、事態は大きく動きます。それは何よりも朴正熙自身が国交正常化の必要性を冷静に判断していたからに他なりません。クーデターで実権を掌握した彼にとって、最大の目標は、北朝鮮の脅威に対峙しつつ経済を再建し、国家の混乱を収拾していくことでした。アフリカよりも貧しいと言われた当時、韓国の資源は水と空気、そして安価な労働力しか存在していませんでした。その韓国で工業化を進めていくために必要だったのが資本、技術、経営ノウハウといったもので、それを日本から導入するために正式国交を結ぶ必要があったのです。もちろん日本統治時代に朝鮮から日本に渡った人々の中には戦後財を成し、母国投資に取りくんだ在日韓国人企業家も大勢いました。彼らの愛国的活動が母国の発展に貢献したのは事実で

す。しかし大規模工業化を推進していく点では日本企業の対韓国投資や工場進出が不可欠でした。

日本との国交正常化という朴正熙の判断は、一般の韓国国民としては簡単に受け入れられるものではありませんでした。自国を36年にわたって植民地支配した日本に対する当時の人々の思いは、現在とは比較にならない厳しいものでした。特に李承晩政権を打倒して以来、学生を中心とした各種デモは盛んになっていましたが、国交正常化反対デモは非常に激しかったと言われます。

この反対運動に対し、朴正熙政権は非常戒厳令を敷いて力で抑え込み、ついに日韓基本条約の調印に至ります。この時、朴正熙は大統領特別談話を発表しています。その骨子は次のようなものでした。

- ・過去数十年に及ぶ日本の我が国に対する行為は、独立を抹消し、父母の生命を奪い、財産を略奪するものだった、
- ・感情として到底容認できるものではないが、しかし過去の感情にだけ執着しているわけにはいかない、
- ・昨日の敵だとしても、今日の我が国、明日の我が国のために必要ならば、彼らとも手を結ばないといけない、
- ・外交は相手があるものであって、お互いが納得して妥結されなければならない、
- ・我が国の主張のみが通るものではない、
- その上でデモ隊に向けて、
- ・一部の国民が、わが政府に向けて、日本に対して屈辱的で低姿勢で、さらには売国的だと非難している、
- ・私はむしろ彼らに問いたい。どうしてあなたたちは自信がなく、被害者意識と劣等感に囚われ、日本と聞くとすぐに気持ちが萎えてしまうのか、
- ・こうした卑屈な考えこそがまさに屈辱的な姿勢ではないか。日本人に対する劣等意識こそきれいに捨て去らなければならない、

最後に、日本人に向けても「日本人に告ぐ。韓国人の思いを甘く見てはならない」と述べ、特別談話を結んでいます。朴正熙こそは、感情を抜きにして国交正常化を断行し、対日請求権資金の利用による経済建設を進めるという判断を行ったのです。

5. 二人の生き様からの学び

以上、李秉喆と朴正熙という現代韓国を創った二人の人物について紹介しました。ここから見えてくる4つのポイントを整理してみたいと思います。

第一は、共通するキーワードとして「時流」という言葉が指摘できます。李秉喆は企業家として、朴正熙は軍人・大統領として、常に国家のために先を見て判断していました。時流の先を行くことであり、時流を批判的に分析し行

動することであり、そして自らが時流を創り出すという行動をとったことを確認したいと思います。「先」を見抜けない周囲の人びとからはなかなか理解されなかった面がありますが、二人とも信念に従った判断を曲げることはありませんでした。

第二は、日本への向き合い方です。李秉喆は早稲田政経に入学し、日本で学び、日本経由の情報から多くを学びました。彼の日本財界人脈は、その後の三星の新規事業に大いに影響しています。年末年始を日本で過ごしグループの新規事業や人事を構想する、いわゆる「東京構想」は毎年恒例行事でした。

朴正熙は旧帝国軍人としての教育を受けています。その教育の延長線上に 1972 年の維新憲法があるのではないのでしょうか。否定的なイメージで語られることの多い維新憲法・維新体制ですが、果敢に近代化を目指した明治維新をイメージしたものであるとも言われています。

いずれにせよ彼らにとっての日本は、学ぶ対象であると同時に乗り越えるべき相手であり、日本を用いて自らの発展を実現するという冷静な側面が存在していたと言えます。

第三は、朝鮮の伝統、儒教に対する見方です。李秉喆は愛読書が『論語』であり、祖父から受けた書堂教育に近代的な学校教育を接ぎ木した側面が強い人物でした。伝統・秩序、品格といったものを重んじるころはまさにかつての三星のイメージそのものでした。

朴正熙は、為政者として近代朝鮮の崩壊の原因がまさに儒教に固執した守旧派の政治そのものであり、それを打破し乗り越えることこそが近代化と位置付けていました。

第四は、反共産主義です。李秉喆は朝鮮戦争中、共産軍に財産を奪われたことを回顧録にも残しており、北朝鮮と戦った李承晩大統領を高く評価しています。朴正熙の場合は前述したとおり、軍人出身の大統領として、国家防衛という点では共産主義勢力との対峙はまさに国家の基本でありました。

今回は、現代韓国を創った人物として李秉喆と朴正熙の二人を指摘しました。1987 年に亡くなった李秉喆は、私が研究者としてスタートした初めの 3 年ほどの重なりがありますが、朴正熙は 1979 年にすでにこの世を去っています。

しかし 40 年ほど韓国研究をしてきて、彼らほどの人物にはなかなか出会えていません。すでに歴史的な存在になって久しいですが、彼らが当時抱いていた思いに近づいてみると、時流に先んじて時代を見抜く力を持つことが、リーダーたる人材にはいつの時代にも共通して求められる要素ではないかと思います。

注

この小論は、2026 年 3 月 31 日に実施した最終講義「韓国研究 40 年 ― より良い日韓関係の構築を目指して ―」をもとに整理したものです。

当日の様子は韓国の経済専門紙『毎日経済新聞』2026 年 4 月 2 日の記事になっています。(https://m.mk.co.kr/amp/12006360

「박정희·이병철이 오늘날 한국 만들어」(朴正熙・李秉喆が今日の韓国を創った))

〔受付日 2026. 6. 2〕